

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：G20+米中首脳会談を読むヒント	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Rights and wrongs” 「中国の人権問題」	7p
<From the Editor> 白川方明『中央銀行』を読む	8p

\*\*\*\*\*

**特集：G20+米中首脳会談を読むヒント**

今週末（11/30-12/1）はブエノスアイレスで G20 首脳会議が開催され、12 月 1 日夜には注目の米中首脳会談が行われます。米中はディールできるのか、それとも貿易戦争、もしくは新冷戦が続くのか。いやがうえにも関心が高まるどころです。

トランプ大統領の登場以来、既成の外交秩序はどんどん崩れている感がありますが、特に首脳会議や会談の変質ぶりが顕著です。今週末の米中会談も事務レベルの積み上げはほどほどで、首脳同士の出たとこ一発勝負。本誌としても、結末を知らずに書くこととなりますから、まことにやりにくい。とはいえ、いちばん関心の高いテーマを避けるわけにもいきません。今週末の外交イベントの見どころについてまとめてみます。

**●G20 首脳会議はどんな形で始まったか？**

第 1 回の G20 首脳会議は、リーマン危機直後の 2008 年 11 月に行われている。会議の立ち上げにはどんな経緯があったのか、以前から気になっていたのだが、近著『リーマン・ショック——元財務官の回想録』（篠原尚之／毎日新聞出版）に詳しく描かれていた。

著者の篠原氏は、パリバショック当時の 2007 年夏に財務官に就任。さらに 2009 年からは IMF 副専務理事を務めている。いわば国際金融危機をど真ん中で体験した人物が、10 年後の現在になって当時の体験をごく淡々と語り起こしている。

本書によれば、リーマンブラザーズ社の経営破綻から 1 か月もたたない 08 年 10 月 11 日、米国の呼びかけで G20 財務相・中銀総裁会合が開催された。米国の住宅バブル崩壊の影響は、既に急速に全世界に広がっており、議長役のポールソン財務長官は”apologize”（謝罪する）という言葉は何度も使ったという。

さらに会合の終わりにはサプライズが待っていた。ブッシュ大統領が会場に現れ、出席者全員と握手をしたという。今ではとても考えられないような米国の低姿勢ぶりだが、それくらい経済危機が深刻であったということであろう。

それまで G20 財務相・中銀総裁会合は、1999 年から毎年秋に行われていた。この年の席上で初めて、「首脳レベルの会議を米国主導で開きたい」という打診があった。篠原氏は、「G20 は多様な国が入っており、国の数自体も多過ぎる」と否定的であったが、それでも結局、11 月 14-15 日にワシントンにおいて、G20 メンバーによる初の「金融・世界経済に関する首脳会合」が開かれることになる。

それまで経済問題は G7 の専管事項であった。金融危機や債務危機が起きるのはいつも新興国においてであり、それを先進国たる G7 が助けるとするのが通例であった。しかし米国で発生した火事が全世界に延焼する事態に際し、G7 の当事者能力には疑念があった。さらに言えば、貿易自由化、気候変動、資源管理といった課題を扱う際に、新興国抜きで物事を決めることに限界が見え始めた時期でもあった。

さらに GDP で行けば、G7 は全世界の 5 割程度を占めるにすぎないが、G20 ならば 8 割以上をカバーすることができた。要は 2003 年頃からの BRICs ブームによって、それだけ新興国が急速に経済力をつけていたのである。G20 メンバーによる首脳会議を行うことには、時代の要請があったとも言える。

第 1 回の G20 首脳会合が行われる直前、11 月 4 日には米大統領選挙が行われ、バラク・オバマ氏の当選が決まっていた。ブッシュ氏は「大統領任期のフィナーレを飾るいい出番という感じ」（篠原氏）で、終始上機嫌であったという。初の G20 首脳会議はリーマン危機の後始末という重い任務を抱えていたが、「ブッシュ大統領にとっての花道」でもあったということで、なんだか拍子抜けするような話である。少なくとも今の「米国第一主義」の大統領と比較すると、何とも隔世の感がある。

かくして 2008 年から G20 首脳プロセスが始まった。特に第 2 回のロンドン会合は成果が多く、政策協調の成功例であった。新興市場国が参加したことにより、国際機関のガバナンス改善にも寄与した。とはいえ、「既に G20 会合の肥大化は始まっていた」と篠原氏の評価は辛い。参加国は明らかに多過ぎた。事前の準備作業も膨大になり、非効率化していった。外務省のシェルパと財務省のサブ・シェルパの混乱という問題もあった。

やはり金融危機への対応は、G7 が主力になるべきではなかったのか。しかるに G20 首脳プロセスが確立するとともに、G7 はメッセージを発信する機能を失っていく。篠原氏の以下のコメントは何とも冷ややかである。

石油ショックやアジア通貨危機など、世界的な経済ショックのたびに、新たな国際的枠組みが作られ、古い枠組みはなかなか消えていかない。次のグローバルなショックのときは、どんな枠組みが提起されるのだろうか。

## ●そろそろ G20 の存在意義は薄れてきた？

G20 サミットのメンバーは、G7 (仏・米・英・独・日・伊・加・EU) に加え、亜、豪、ブラジル、中、印、インドネシア、メキシコ、韓、露、サウジアラビア、南アフリカ、トルコからなる。さらにメンバー国以外にも、招待国(オランダやスペイン<sup>1</sup>)や国際機関(IMF、世銀、IEA、ECB など)も参加する。首脳が1人10分話ただけでも大変な時間になってしまう。誰がどう見ても、実のある議論の場としては参加者が多過ぎよう。

しかも国際金融危機の影響が薄れるにつれて、G20 の存在意義はどんどん曖昧になっている。それでも会議は今年で13回目を迎え、そろそろ1巡目の後半にさしかかっている。来年は日本が議長国であり、その次はサウジアラビア。まだ議長国を経験していないのは、イタリア、インド、ブラジル、南アフリカ、インドネシアの5か国である。

### ○G20、過去の開催地

	日程	開催国	開催地
1	2008年11月14-15日	アメリカ	ワシントン DC
2	2009年4月2日	イギリス	ロンドン
3	2009年9月24-25日	アメリカ	ピッツバーグ
4	2010年6月26-27日	カナダ	トロント
5	2010年11月11-12日	韓国	ソウル
6	2011年11月3-4日	フランス	カンヌ
7	2012年6月18-19日	メキシコ	ロス・カボス
8	2013年9月5-6日	ロシア	サンクトペテルブルク
9	2014年11月15-16日	オーストラリア	ブリスベーン
10	2015年11月15-16日	トルコ	アンタルヤ
11	2016年9月4-5日	中国	杭州
12	2017年7月7-8日	ドイツ	ハンブルク
13	2018年11月30日-12月1日	アルゼンチン	ブエノスアイレス
14	2019年6月28-29日	日本	大阪
15	2020年?	サウジアラビア	リヤド

それでは G20 にはどんな意義があるのだろうか。

ひとつには、普段は会議において Revisionist Powers (現状変更勢力) として振る舞う 中国やロシアであっても、議長国が回ってくるとおとなしくなる、という指摘がある。これは APEC 首脳会議のときも同様で、会議をまとめなければならないという Peer Pressure (同調圧力) が働くからであろう。トルコのエルドアン大統領も同様で、独裁者タイプの指導者であるからこそ、メンツにかけても真っ当に議長を務めようとするものらしい<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> 当初の G20 は GDP の大きさにメンバーを決めたが、有資格であったスペインやオランダは「欧州の国が多過ぎる」ということで外された。そこで Guest としての地位を得ている。

<sup>2</sup> 2020年のG7サミットでは米国が議長国となる。多国間会議が嫌いなトランプ大統領は、果たしてどんな議長となるのだろうか？

## ●今年の G20 は地雷がいっぱい？

G20 におけるもうひとつの利点とは、多くの国の首脳と一度に「まとめて会える」ことであろう。かつて「サミット＝七夕論」と言って、話の中身はともかく、首脳同士が年に 1 度は会っておくことが大事、という議論があった。これはこれで、外交の世界では現実的な考え方と言えよう。

同時に G20 では、いくつもの二国間会議が副次的に成立する。首脳同士の相互訪問にはコストがかかるけれども、年に 1 度くらい第三国で会っておけば、少なくとも「随分とご無沙汰」という事態は避けられる。特にセンシティブな二国間関係においては、たとえ立ち話でも首脳同士が会っておくことが欠かせない。日本の場合は、G20 や APEC がそのための重要な機会となる。極論すれば、G20 は会議に中身がなくとも、とにかく首脳が集まることには意義があると言えるのではないだろうか。

今週末、ブエノスアイレスで行われる G20 では、日本は米国、中国、ロシアとの二国間会談を予定している。さらに「日米印」という珍しいトライラテラルの会談も実施する予定。「韓国とは会わない」というのも、逆の意味で重要なメッセージとなる。

また、米国は注目中国との首脳会談以外に、日本、ドイツ、韓国、トルコなどとの会談を予定している。2 度目の米ロ首脳会談は、直前になってキャンセルされた。これは 11 月 25 日にロシアが、クリミア半島近くのケルチ海峡でウクライナ海軍の艦船を拿捕したことが原因。4 年ぶりに、ウクライナ危機が戻ってきた形である。

これについては、ウクライナのポロシェンコ政権が来年 3 月に控えた大統領選挙向けに、国内を引き締めたくてロシアを挑発したとの観測がある。逆にプーチン大統領が、国内支持のテコ入れと西側指導者たちの反応を試すために仕掛けたという見方もある。果たして、米欧は一致してロシアに圧力をかけられるのか。その際に日本はどうするのか。このところの安倍首相は対ロ交渉に前のめり気味だが、これまたロシアから「瀬踏み」されているのかもしれない。

今回の G20 では、サウジアラビアのムハンマド皇太子も出席する。カシヨギ氏殺害事件後初の国際舞台への登場となり、これまた興味が尽きないところ。各国首脳は皇太子とどう接触するのか。あるいは接触を避けるのか。ロシアや中国が二国間会談を呼びかけて、結果的に外交の世界への再デビューを果たす、ということになるのではないか。

個人的な関心事としては、G20 における「ポピュリスト比率」がある。トランプ大統領、エルドアン大統領に加え、今年イタリアのコンテ首相が新たに加わった。来年はブラジルのボルソナロ新大統領も加わることになる。主要国の首脳には、「ミニ・トランプ」と呼ばれるようなタイプが着実に増えている。なおかつ、それ以外は脆弱な政権ばかりになりつつある。ユニークな首脳が増えるとともに、国際関係はどんどん不透明性が増しているように思えて仕方がない。

## ●米中首脳会談はどうか？

もっとも注目される二国間会談は、12月1日夜に行われる「米中」である。トランプ大統領は中国に対して「タフガイ」でありたいのか、それとも「ディールメーカー」を目指すのか。なにしろ「出たとこ勝負」の人だけに想像がつきにくい。

普通は「サミットに失敗なし」と言われる。事務方が長い時間をかけて積み上げてきた作業を、一瞬で無駄にしてしまうことは誰もが避けたいだろう。ゆえに今回のケースも、米中は「とりあえずの停戦協定」を結ぶのではないかと予想する。

思えばこの2か月間、米国側のゲーム回しは見事なものであった。10月4日にはペンス副大統領が、ワシントンDCのハドソン研究所で「対中政策演説」を行った<sup>3</sup>。経済や安全保障の問題にとどまらず、中国の国民監視体制、宗教弾圧、「借金漬け外交」に果てはハリウッド映画への圧力まで取り上げて、中国を強烈に非難した。この演説、どうやら各分野の政策スタッフたちがボトムアップで練り上げた作品のようで、最近の米国内の反中機運をよく表している。

そしてそのペンス副大統領が、東アジアサミット（シンガポール、11月15日）、APEC首脳会議（ポートモレスビー、11月17-18日）へ代理出席した。ポートモレスビーでは習近平国家主席の面前で、「首が締まるようなベルトや一方通行の道路（Constricting belt and one-way road）は提供いたしません」と言ってのけた。「一带一路」構想（The belt and road）に対する強烈な皮肉である。

こうやってペンス副大統領が散々脅し上げた上で、G20ではご本尊のトランプ大統領がお出ましになる。これは”Good cop/Bad cop tactics” と呼ばれる古典的手法ではないのか。すなわち先に悪い警官（Bad cop）が相手を脅し上げることで、後から出てくる良い警官（Good cop）が、相手には「話の分かる人物」に見えてくる。中国からより多くの譲歩を得るために、わざと東アジアサミットとAPEC首脳会議を欠席し、代わりにペンス副大統領を送り込んだのだとしたら、いかにもトランプ大統領らしい手法である。

逆に中国側は、有効な反撃策が見当たらない。11月上旬にはヘンリー・キッシンジャー氏が北京を訪れ、習近平国家主席、王毅国務委員などと相次いで会談している。いくら米国内で親中派が見当たらないからと言って、御年95歳のキッシンジャー御大を頼らねばならない時点で、どれだけ多くの人に仲介役を断られたのかは想像に難くない。

現在、水面下で行われている米中交渉では、中国側が知的財産権の保護強化や外資規制の緩和など142項目の対応策を提示し、米国産のLNGや農産物の輸入拡大も約束しているという。トランプ大統領は第4弾の追加関税の可能性をチラつかせながら、満更でもなさそうな様子も垣間見える。

<sup>3</sup> 本誌10月19日号「米中は貿易戦争から新冷戦へ」を参照。

## ●米中会談のその先を展望すると？

もっとも中国相手の交渉では、「142 項目」のように数字が飛び出すときは要注意で、小さな譲歩を大きく見せようとする常套手段である。換言すれば、「本気で行動を改めるつもりはない」と言っているようなものである。

米国側が問題視しているのは、「中国製造 2025」のような産業政策や、南シナ海の人工島でのミサイル基地建設などである。あるいは中国企業が政府と組んで 13 億人のデータを利用し、ビッグデータ時代を先導する、といった動きを警戒している。ただし中国側としても、そこで譲歩するつもりはないだろう。

安全保障や先端技術の問題に比べれば、通商問題の方が妥協はしやすい。トランプ政権は現在、対中輸入品 500 億ドル分に 25%、2000 億ドル分に 10%の関税をかけている。後者は来年になると税率が 25%に上がる。お蔭で現在、太平洋航路は中国製の積み荷を年内に米国に届けようとする船が一杯で、日本発の貨物船の調達がままならなくなっている。米中が貿易戦争を始めると、当然のことながら周辺国にも影響が及ぶのである。

となれば、中国側が対米譲歩を小出しにし、米国側は「対中制裁関税は解除しないが、新たな追加制裁も行わない」といった停戦協定を持ち出す辺りが基本線となるのではないか。トランプ大統領は「こんなに取ったぞ！」と戦果を強調するけれども、しばらくするとまた対中非難を始め、半年後には再び米中関係が緊張する……といった展開が予想される。もちろんそれだけでも、ホッと一息つく関係者は大勢いるだろうが。

なお首脳会談において、「米中の定期協議の場」を作ることが決まれば、望外の成功とみていいだろう。ただし米中戦略・経済対話を何年も続けた挙句、中国側の問題行動を変えられなかったという苦い思いが米国側にはある。対中警戒意識の高まりは、ワシントンの政策コミュニティ全体のコンセンサスである。貿易戦争から安全保障問題、さらにはハイテク競争まで、米中の対立時代は当分続くと思っておくべきだろう。

おそらく中国側は、持久戦に持ち込むことを考えている。幸いなことに中国側には選挙がなく、経済成長率も高いので貿易戦争にも「多少の我慢は効く」。逆に米国側は、今の好景気は来年以降少しずつ減速していくだろう。株高の転換点も近いかもしれない。米中の我慢比べとなれば、状況はまた違って見えてくる。

特にトランプ大統領にとっては、今週発表された「GMの大リストラ策」が重い。2020 年の再選を狙うには、五大湖沿岸州に焦点を絞った「北部戦略」の成功が欠かせない。ところが GM が閉鎖する全世界 7 工場の中には、ミシガン州デトロイトのハムトラマック工場、オハイオ州ウォーレンのローズタウン工場が入っている。いずれも選挙戦における重要州であり、これではラストベルトが青く染まってしまうかねない。来年も、通商問題がホットなアジェンダとなることは避けられないだろう。

## <今週の”The Economist”誌から>

”Rights and wrongs”

「中国の人権問題」

Chaguan

November 24<sup>th</sup>, 2018

\*中国への風当たりを強めているのは米国政府だけではありません。西側メディア、その一角を担う **The Economist** 誌も「中国の収容所」問題を取り上げ始めました。

<抄訳>

中国に人権問題を説く政府はほとんどない。北京駐在の外交官は皆が現実主義者で、カネ払いのいい、態度の大きな独裁者といかに上手に付き合うかで頭の中はいっぱいだ。

そんな中で、カナダなど西側 14 カ国の大使が新疆ウイグル自治区でのイスラム教徒大量拘留で中国政府と対決している。大使たちは陳全国党委書記への面会を求めた。チベットから転任した強硬派で、100 万人のウイグル族を裁判抜きで収容所へ送り込んだ。さらに数百万人が、画像認証カメラやスマホ検閲などで監視を受けている。役人に忠誠心を試されることもある。ウイグル狂信者によるテロ防止に不可欠な措置だと中国は言う。

中国の高官たちは、西側首脳は国内世論に押されて仕方なしに人権を口にするのだと信じている。ところが今回は大使たちの行動だ。本国の国民は新疆もウイグルも知らない。抗議書にサインした豪、英、加、仏、独、蘭など 14 カ国にとって新疆は国益とは無縁である。彼らは、100 万人が拘留されるときに黙っていていいのか？と自問している。

これまた中国にとっては謎で、人権問題に直面していたのは遠い過去のことだ。1994 年にクリントンが、人権を通商問題から切り離れた。エンゲージメントで中国は変わると信じ、他国もそれに倣った。豊かになれば、西側が作った戦後国際秩序に従うと思ったのだ。

しかし中国は変わらなかった。他方、戦後秩序はトランプ大統領のようなポピュリストのせいもあって脆弱になっている。だからこそ政府が声を合わせ始めた。2 年に 1 度、ストックホルムで行われる米中欧の国際会議において、新疆問題がさく裂したのである。

いつもは冷静な会議が荒れた。かつては対中貿易を歓迎していた農業州の上院議員が、「オーウェル流」「集中キャンプ」などと口にした。中国のハイテク警察は欧州人を愕然とさせた。中国側は西側の偽善を非難し、「これはグアンタナモではない」と反論した。

確かに西側は団結できていない。サインしたのは北欧の国が多く、元共産主義の 16 か国中ではエストニアだけだ。対中輸出の多い豪はサインしたが、NZ はしていない。

米国の出方は予測不能である。ペンス演説は新疆にも触れたし、対中制裁を求める議会超党派の動きもある。ただし米国はサインをせず、今月末の G20 におけるトランプ＝習近平会談の行方も視界不良だ。他の世界も同様で、ウイグル人との連携を求めるムスリム国はトルコだけ。それ以外のほとんどは中国から借款を受けており、中国を賞賛している。

国際世論は厳しさを増すだろう。中国側の言い分では、収容所は職業訓練を教え、信仰の自由（無宗教になる自由）をも与えると。声を荒げるのは大使たちだけではあるまい。

## <From the Editor> 白川方明『中央銀行』を読む

『中央銀行 セントラルバンカーの経験した 39 年』（白川方明/東洋経済新報社）を読了しました。758 p もあって、手に持つと意外と軽いのですが、本の厚さは 4.5 センチもあります。背表紙に「中央銀行」という 4 文字のタイトルが横書きで入るくらいに！

とにかく労作です。長いわりに文章は読みやすい。学者タイプと評された日銀前総裁は、難しい話を分かりやすく書いてくれる学者でありました。とは言っても、4500 円（+税）の本に挑戦する読者人は多くないでしょうから、以下は感想のおすそ分けです。

まずは同時代の経済史として面白い。日銀マンがバブルの生成と崩壊に何を考えたか、ゼロ金利解除は正しかったか、リーマン危機や欧州債務危機をどう見ていたか、などが率直に綴られています。正統派のエコノミストらしく、納得できる解説が多かったです。

ひとつ気づいたのは、白川さんは日本経済がバブルを崩壊させたことよりも、バブルを作ったことの方をより強く反省しているということ（FRB View よりも BIS View）。そのバブルをもたらした超低金利政策は、80 年代後半の日本が超物価安定局面であったからなかなか変更できなかった。若い頃にそんな体験をしているから、総裁時代に「物価目標 2%」を掲げることを躊躇したのでありますな。今となっては、それも納得です。

2008 年から 2012 年にかけての日銀総裁時代の回顧録も、正直ベースで書かれています。東日本大震災に関する部分など、「それ書いちゃって大丈夫？」というようなことまで触れられています。当時の日銀が受けた非難に対しても、つつみ隠さずにホンネを書いている。それでも恨みがましい感じではない。とにかく、ここまで手の内を明かしてくれた日銀総裁はいませんから、後世の研究者にとって本書は貴重な資料となるでしょう。

もっとも日銀総裁としての白川さんの仕事は、かならずしも褒められたものではなかったと思います。狭い範囲の正論にこだわって、政治やメディアの荒波に翻弄されてしまった。対応策を小出しにして、かえって日銀への風当たりを強くした。金融政策が政治問題になった責任の一端は、日銀自身にあったわけですから。トランプ政権がオバマ時代の反動であるように、「黒田緩和」は白川時代が招いたという面は否定できません。

本書が敢えて取り上げなかった事象も興味深い。白川さんが総裁に選ばれた経緯（ねじれ国会によるドタバタ劇）や、黒田緩和 5 年間の評価などは一切触れられていない。個人的な印象を言わせてもらおうと、日銀の白川時代は民主党政権と同一視されているのではないか。だから、民主党下野とほぼ同じタイミングで全否定されてしまった。2008 年から 12 年までは、多くの日本人にとって「消したい過去」になっているような気がします。

とはいえ、2013 年から量的緩和を 6 年も続けてみると、やっぱり白川さんの言っていたことは正しかった、ということが増えてきた。他方、黒田総裁も、今では物価上昇率が 2% でなくてもデフレでなければいいじゃない、みたいな感じになっていて、要は白でもなければ黒でもない時代を迎えつつある。つまりは灰色の金融政策。長い日銀の歴史の中において、お 2 人は意外と似たような評価を受けることになるのかもしれない。



本書の中で心に刺さったメッセージは、「ナラティブの威力」です。わかりやすく、人々の感情に強く訴えるナラティブができてしまうと、それに逆らった政策を行うことはまことに難しくなる。「失われた 10 年」とか「円高は国難」みたいな言葉は、日本銀行にとって重圧であったことは想像に難くない。「日本企業の六重苦」という批判も相当に堪えたようで、その辺の記述はさすがに「泣き」が入ったものになっている。

もっとも現代においては、特に SNS 時代の昨今においては、人々の感情を揺り動かすナラティブを生み出すことこそが政治の勝負どころになっていて、理論やロジック、あるいはデータやリサーチに基づいた冷静な論議がされにくくなっている。思い起こせば 2012 年の衆院選挙では、うちの近所の散髪屋さんまでもが「最近の日銀は問題ですよねえ」と言っていた。そんな風になってしまったらお終いなのです。

白川氏はバブルの反省を語る部分において、「時代の空気はあまりにも強力であった」(p70) と述懐している。哀しいかな、いつだってこの国はそんな風なのです。だからそうならないように気を付けなければならない。少なくとも責任ある立場にいる人たちは。

\* 次号は 2018 年 12 月 14 日（金）にお送りします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-socket.com/>  
双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)